

令和4年度 事業報告

事業の概要

わが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されている。一方、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下揺れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

宮城県経済は、緩やかに持ち直している。需要面の動きをみると、公共投資は減少しているものの、住宅投資は上昇傾向が続いており、個人消費は持ち直し、雇用情勢も持ち直しの動きがみられている。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署には引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、平成24年4月1日付けで移行した公益社団法人として、業務管理体制及び法令遵守体制を整えながら、令和4年度も定款の目的に基づいて、宮城労働局策定が策定した「令和5年度労働行政運営方針」に掲げるウィズコロナ時代に対応した労働環境の整備、誰もが働きやすい職場づくり等を主要課題とし、労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等に係る各種事業を効果的かつ積極的に推進してきた。

1 労働条件の確保・改善対策

令和4年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は、約2万件に達し、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にある。

また、働き方改革関連法が順次施行され、令和4年4月には職場におけるパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務が中小企業にも拡大されたことなどから、当協会ではウィズコロナの下で、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止、多様な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、各種のハラスメント防止といった労働条件の確保改善の課題に取り組んだ。

当協会としては、

- (1) 長時間労働の削減、同一賃金同一労働をはじめとした「働き方改革」の推進及びパートタイム・有期雇用労働法・労働施策総合推進法（パワーハラスメント防止措置）等の周知
- (2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保

- (3) 全国労働基準関係団体連合会が受託事業として実施する各種セミナー、個別支援の実施

特に、令和4年度は、会員事業場を対象にしたWebによる「過重労働解消のためのセミナー」第4四半期に2回実施（参加者各100名）

等を通して、会員事業場等における一般労働条件の確保・改善対策の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第13次労働災害防止計画は、令和4年度がその最終年（5年目）であったことから、令和4年度は、同計画並びに令和3年7月から開始された「Safework向上宣言」の取組を重点として、特定化学物質等の新たな法規制に伴う技能講習の重点的な実施、一般建築物石綿含有建材調査者講習の実施、WEBの活用も含めた技能講習、各種安全衛生教育（職長教育、能力向上教育、再教育等）の強化、安全・労働衛生週間や年末・年始労働災害防止強化運動期間等を中心に実施する各支部・部会のパトロール指導體制の強化と実効あるパトロール指導の実施、宮城労働基準通信や当協会ホームページの内容を充実した労働災害防止に役立つ情報提供、会員事業場に対する労働災害防止対策に関する日頃の相談・支援の充実とWEBを活用したスピード感のある各種安全衛生情報の提供等に取り組んだ。

このような状況に鑑み、働くすべての人の安全と健康の確保の実現を目指して、下記の項目を重点として、本部・支部が一体となり、内容の充実した各種事業を積極的に展開した。

(1) 安全確保対策

- ① リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ③ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間計画の作成、WEBも活用した安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ④ 災害多発業種を重点とした各種講習等、経営トップに対するWEBも活用した安全衛生セミナー、労働安全衛生法施行令等の改正（溶接ヒューム、塩基性酸化マンガン及び石綿関係）に伴う作業主任者技能講習等、一般建築物石綿含有建材調査者講習、災害多発業種を重点とした職長教育、WEBも活用した職長等に対する能力向上のための教育、サービス業（小売業、飲食店、社会福祉施設）に対する安全衛生推進者養成講習、会員事業場の管理者を対象とした労務・安全衛生管理研修等の安全衛生教育の推進
- ⑤ 震災復興関連工事等の災害防止対策の推進
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施
- ⑦ 「Safework向上宣言」制度の周知・登録の促進

(2) 健康確保対策

- ① 職場におけるコロナ感染症対策の推進

- ② 各種健康診断、ストレスチェックの適切な実施及びその実施結果に基づく事後措置徹底の重点的な支援
- ③ 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ④ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進
- ⑤ 特定化学物質、石綿等の有害物質からの暴露防止対策の取組促進
- ⑥ 快適な職場環境の形成の促進
- ⑦ 産業医・産業保健機能の強化等の推進
- ⑧ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施
- ⑨ 地域・職域連携による「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の宮城県内の事業場全体に対する普及と会員事業場を重点とした参加勧奨

(3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

令和4年の県内の労働災害(令和5年3月31日確定)は、休業4日以上(以下)の死傷者数が5,108人と前年に比べ2,070人(68.1%)増加し、死亡者数は15人と前年同数となった。第13次労働災害防止推進計画では、令和4年までに休業4日以上(以下)の死傷者数を平成29年実績(2,385人)よりも5%以上減少させることを目的としていたが、114%増加となった。

一方、労働衛生の現状は、一般健康診断の有所見率が60%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者の割合が50%を超え高い状況が続いている。

3 協会運営

当協会は平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けて以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各労働災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、新型コロナウイルス感染症対策として多くの講習定員を約半減としたが、受講希望の多い特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習、酸欠・硫化水素作業主任者技能講習においてサテライト講習を開催する等して受講者増を図った結果、講習受講者総数は9,475人となり、前年と比べ1,119人(13.4%)増加した。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が1,809人減少し75,820人、特殊健康診断受診者数は1,756人増加し21,689人となり、令和4年度の総受診者数は前年と比べ僅かに53人減少した。

労働保険事務組合事業関係では、令和4年度末の委託事業場数は1,058事業場となり、前年度より18事業場の減少となった。事務組合事業では、事業主の委託を受けて委託事業場の労働保険年度更新手続き、雇用保険被保険者資格取得・喪失の手続き等の事務処

理を代行した。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和4年度末の会員事業場数は、4,428事業場(入会25事業場、退会117事業場)で、前年度末より92事業場の減少となった。

このような中で、令和4年度は、事務局運営の適正化と内部体制強化を図るため、「全職員の共有する価値観」を改めて全職員に周知し、事務局長会議、担当者会議等を定期・随時に開催する等によって、引き続き問題意識の共有と、本部・支部が連携した組織的な各種業務の運営に努めた。また、会員情報管理システムの構築による会員情報の適正管理及びこれを活用した会費徴収の適正化等に取り組んだ。

また、令和4年度は、前年度以上に、業務管理体制及び法令遵守体制を強化し、公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の経営の維持・繁栄に寄与するものとなるよう、WEBの活用を含め、創意工夫を凝らすとともに、役職員一同、意を配りながら様々な事業に取り組んだ。

この取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署が進める各種行政施策を踏まえ、コロナ禍の中においても受け手に対してより効果的な取組みとなるよう、当該行政に加え、各労働災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との必要な認識・情報の共有、連携を図った。

前記に加え、今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談・支援体制の強化、懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) ニーズに対応した各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信の内容の充実とデジタル配信の拡大(令和2年10月から本格実施したデジタル配信の普及拡大を推進するとともに小規模事業場でデジタル配信が受けられない会員には冊子の配付を継続する等、内容の一層の充実を図る。)
- (7) ホームページのリニューアル(見易く、使い易いデザイン・コンテンツに改修)
- (8) 会員事業等への電子メールによる各種情報のスピーディな提供、会員事業場の取組好事例の収集と紹介、会員相互の情報交換、そのための会員事業場等のメールアドレスの把握の促進
- (9) ホームページ、電子メールを活用する場合の個人情報保護のために必要な電子情報管理の仕組みとサイバー攻撃を防御するための情報セキュリティ対策の強化、利用者に対するこれに関連する様々な注意情報の提供、研修の実施

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 重点的な会員の加入促進

- (2) 協会の業務管理体制、法令遵守体制、情報セキュリティ対策の強化
- (3) 会員サービスの充実と実効性のある各種事業の積極的な展開
- (4) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の適正・効率化等による経費削減
- (5) 加入メリットが実感でき、事業場のニーズに叶う新たな事業の展開
- (6) 寄附の募集

等に取り組んできた。

特に、寄附の募集に関しては、理事会の承認を得て令和4年度から取り組んだところ、複数の法人や個人から寄附が寄せられたことから、寄附者のご意向も踏まえ、地域の小規模事業場等に対する相談支援体制と機材の整備、社内教育に活かせるDVD教材無料貸出、体系的なセミナーの提供など、魅力を感じながらタイムリィにご利用いただける公益的な事業の充実の有効活用させていただいている。

令和4年度に実施した主な事業等

I 会議

1 総会

第50回定時総会

令和4年6月10日 GC青葉通りプラザ

議題

- (1) 令和3年度事業報告承認に関する件
- (2) 令和3年度収支決算書承認に関する件
- (3) 役員を選任に関する件
- (4) 入会・退会及び会費規程の改正に関する件

報告

- (1) 令和4年度事業計画について
- (2) 令和4年度収支予算について

2 理事会

第101回通常理事会

令和4年5月13日 TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口
令和4年度定時総会議案等審議

第102回通常理事会

令和4年6月10日 GC青葉通りプラザ
令和4年度代表理事及び業務執行理事の選任等審議

第103回通常理事会

令和4年11月28日 GC青葉通りプラザ
令和4年度上期事業実施状況等審議

第104回通常理事会

令和5年3月10日 GC青葉通りプラザ
令和5年度事業計画及び収支予算書案等審議

3 支部総会

仙台支部	5月19日	(書面)	
塩釜支部	5月24日	(書面)	
石巻支部	5月17日	(書面)	
古川支部	5月27日	(書面)	
大河原支部	5月27日	えずこホール	(出席者27名)
気仙沼支部	5月16日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者34名)
瀬峰支部	5月27日	エポカ21	(出席者47名)

4 事務局長会議

5月18日・7月28日・12月26日・3月6日

5 職員会議等

講習担当者会議等 5月16日・11月1日・1月13日（新システム説明会等）

基準通信担当者会議（Web会議）毎月開催

健診担当者会議等 5月17日・7月14日、8月18日・11月16日・12月22日・
2月14日

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

会報「宮城労働基準通信」を毎月刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。「宮城労働基準通信」は、令和2年10月号からデジタル版の配信を開始し、令和5年3月号は、デジタル版（約2100事業場、約3,820名）、冊子版（約2,370事業場）を発行した。

(2) 協会ホームページの充実

ホームページを8月24日に刷新し、講習・健診スケジュール等の一元的な案内、会員サイトと会員向け情報の充実等、より見やすく、使いやすいデザイン・コンテンツに改修した。

(3) 寄附の募集

当協会が進める事業の充実・強化に資するため、当協会の事業活動にご理解・ご賛同いただける皆様に寄附をお願いすることとし、8月24日以降、当協会ホームページにおいて募集を開始したところ、既に複数の法人や個人から寄付が寄せられているとともに、寄付に関する問い合わせが寄せられている。寄せられた寄附は、地域の小規模事業場等に対する相談支援、体系的なセミナーの提供等、公益的な事業の充実に有効活用することとしている。

寄付を募集するためのリーフレットを2月に作成してホームページに掲載するとともに、本部・支部においてあらゆる機会を通じてこれを活用した寄附のお願いを行っている。

(4) 会員証の発行

令和2年1月より正会員証の発行を開始し、令和5年3月末現在で既存会員を含め約1,440事業場（32%）に交付した。

(5) 表彰

①安全衛生表彰式（産業安全衛生宮城大会において実施 7月6日）

厚生労働大臣表彰	優良賞	1事業場
同	奨励賞	2事業場
同	功績賞	1個人

宮城労働局長表彰	優良賞	1事業場
同	奨励賞	4事業場
同	功績賞	1個人
同	安全衛生推進賞	1個人
宮城労働基準協会会長賞		4事業場、2個人

②支部長賞の表彰は、地区産業安全衛生大会等で実施した。

(6) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

①参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。

②各種免許試験申請書の頒布を行った。

③4階会議室に中災防等の書籍コーナーを設置している。

2 労務管理関係事業

- | | | |
|--------------------------------|------------|--------------|
| (1) 労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。 |
| (3) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
| (4) 最低賃金に関する広報 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (5) 過重労働解消のためのWebセミナー（全基連事業連携） | 1月30日、2月2日 | 参加者 各約100名 |

3 安全衛生関係事業

- | | | |
|-------------------------------|-------------|--|
| (1) 安全衛生管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 安全衛生管理実務研修会等 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する技能講習・安全衛生教育 | | 本部・各支部で実施 |
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議 | 4月18日・1月24日 | |
| (5) 安全・衛生実地指導 | | 安全週間・衛生週間及びその準備月間中に指導を行った。 |
| 安全週間関係 | 2支部 | 延2日 6事業場 |
| 労働衛生週間関係 | 1支部 | 延1日 2事業場 |
| (6) 木造家屋建築現場パトロール指導 | | 一部の支部で実施した。 |
| (7) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
| (8) 令和4年度産業安全衛生宮城大会 | | 令和4年7月6日 日立システムズホール仙台 参加者296名 |
| ・表彰 | | |
| ・特別講演 | | 「職場でのストレスコントロール
～安全で健康な職場づくりのために～」
NPO法人メンタルレスキュー協会 理事長 下園 壮太氏 |

(9) 支部産業安全衛生大会

- 塩釜支部 中止
- 石巻支部 10月 5日 石巻合同庁舎 (出席者85名)
- 古川支部 中止
- 大河原支部 9月30日 えずこホール (出席者41名)
- 気仙沼支部 10月 3日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者57名)
- 瀬峰支部 10月 3日 エポカ21 (出席者52名)

(10) 宮城安全管理者の会 総会・研修会 未実施

(11) 宮城衛生管理者の会 総会・研修会 未実施

(12) 全国産業安全衛生大会 (福岡大会) 10月19日～21日 (参加者102名)

(13) 事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会 2月14日・15日
(中災防協力 参加者30名)

(14) 心の相談室開設 日本カウンセラー協会東北支部共催

(15) 大崎働く人の健康・体力づくり運動会議・研修

(16) 東北大学産業保健分野

「中小企業経営者に対する感染症対策ニーズアンケート調査」協力
2月～3月 本部で実施した。

4 賃金・財形関係事業

(1) 賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

(1) 労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2) 労災実務研修会等 随時 各支部で実施(予定)した。

(3) 部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズ等を踏まえ、随時研修会、講習会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し、労働関係法令の周知、「Safework向上宣言」制度への登録勧奨、労働災害発生状況の情報提供、会員事業場からの各種相談への対応等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

7 事業強化の取組み

(1) 会員情報管理システムを活用した会員情報の適正管理と会費徴収の適正化

(2) ホームページの刷新、掲載内容の充実、会員サイトへのタイムリーな情報提供等

(3) メールアドレスを登録している会員に対するタイムリーな情報配信

(4) 新たな講習システムの構築による講習事業の適正化・効率化、サテライト講習の実施、試験解答用紙のマークシート化等の推進

- (5) 健診データの共有、健診システムの構築による業務の適正化・効率化の推進、健診サービスの強化
- (6) Web会議システムを活用した担当者会議等の定期・随時開催
- (7) グループウェアを導入した本部・支部全職員間での情報共有・意思疎通の改善
- (8) 多目的ルームの整備（専門家も活用した相談・指導、Webを活用した各種会議、セミナーへの参加、内外の小規模な会議・打合せ等多目的な活用）
- (9) 職員の資質向上のための安全衛生推進者講習等の計画的受講
- (10) 内部サーバーシステムによる適正な電子情報管理、ネットウイルス、サイバー攻撃等へのセキュリティ強化
- (11) 宮城労働基準通信の内容充実とデジタル配信の推進

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 全国労働基準関係団体連合会（全基連）委託事業

- (1) 受動喫煙防止セミナーの開催
 - ① 令和4年9月30日 大河原支部産業安全衛生大会（出席者 41名）
- (2) 外国人技能実習制度関係者養成講習
 - ① 技能実習責任者講習 7月4日（39名）、12月1日（35名）
 - ② 技能実習指導員講習 7月5日（40名）、12月2日（22名）
 - ③ 生活指導員講習 7月6日（28名）

2 中央労働災害防止協会中小企業安全衛生相談事業

- ① 各支部安全衛生大会での安全衛生相談会 4回開催 9事業場
- ② 日常業務における面談・電話による個別相談 130件

Ⅳ その他

1 全国労働基準関係団体連合会（全基連）関係

- (1) 通常理事会・ブロック代表者会議 5月10日 Web会議（専務理事）
- (2) 通常総会 5月25日 Web会議（専務理事）
- (3) 全国支部事務局長会議 5月26日・3月22日 Web会議（専務理事）

2 中央労働災害防止協会（中災防）関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月26日 Web会議（専務理事）
- (2) 全国産業安全衛生大会 10月19日～21日 福岡（会長、専務理事）
- (3) 北海道・東北ブロック労働基準協会連絡会議
9月1日 仙台 ハイブリッド会議（専務理事）

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	0	
普通預金	92,681,806	71,625,437	21,056,369	
定期預金	41,435,836	41,435,436	400	
未収会費	0	0	0	
未収金	4,496,483	3,572,750	923,733	各支部 令和4年度に行った事業分
前払金	1,981,885	2,005,238	△ 23,353	各支部 令和5年度に行う事業、賃料分
立替金	0	73,610	△ 73,610	仙台支部 過年度に行った事業分
前払費用	164,700	164,700	0	令和5年度 ウイルソフト分
仮払金	62,900	70,650	△ 7,750	本部 宮城大会事業分
流動資産合計	[140,823,610]	[118,947,821]	[21,875,789]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	8,219,012	8,622,010	△ 402,998	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	2	2	0	古川支部・瀬峰支部
什器備品	1,984,801	2,786,155	△ 801,354	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	609,620	1,039,940	△ 430,320	什器備品 リース分
ソフトウェア	2,528,748	2,107,694	421,054	LAN回線分
敷金	4,592,978	4,491,778	101,200	本部・石巻支部・塩釜支部
長期前払費用	265,050	429,750	△ 164,700	ウイルスソフト分
その他固定資産合計	[25,972,131]	[27,249,249]	[△ 1,277,118]	
固定資産合計	[27,982,131]	[29,259,249]	[△ 1,277,118]	
資産合計	[168,805,741]	[148,207,070]	[20,598,671]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	12,834,127	9,550,989	3,283,138	各支部 令和4年度に行った事業分
前受金	15,225,991	15,274,266	△ 48,275	各支部 令和5年度に行う事業分
預り金	1,563,619	1,762,634	△ 199,015	本部・各支部 所得税 等
賞与引当金	10,125,803	4,059,287	6,066,516	令和5年度夏季賞与等分
未払消費税等	4,847,400	3,451,600	1,395,800	
流動負債合計	[44,596,940]	[34,098,776]	[10,498,164]	
2.固定負債				
リース債務	603,020	1,065,020	△ 462,000	
固定負債合計	[603,020]	[1,065,020]	[△ 462,000]	
負債合計	[45,199,960]	[35,163,796]	[10,036,164]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
一般正味財産 (うち基本財産への充当額)	[123,605,781] (2,010,000)	[113,043,274] (2,010,000)	[10,562,507] (0)	
正味財産合計	[123,605,781]	[113,043,274]	[10,562,507]	
負債及び正味財産合計	[168,805,741]	[148,207,070]	[20,598,671]	

令和4年度 貸借対照表内訳表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	共 通	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 資産の部														
1.流動資産														
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	56,209,004	2,072,721	0	58,281,725	17,139,852	5,452,861	936,198	962,404	0	24,491,315	0	9,908,766	0	92,681,806
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,435,836	0	41,435,836
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	688,279	0	688,279	3,753,249	0	54,955	0	0	3,808,204	0	0	0	4,496,483
前払金	0	0	0	0	117,180	0	0	0	0	117,180	0	1,864,705	0	1,981,885
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計貸付金	0	0	1,330,000	1,330,000	237,881,347	139,091,026	2,496,723	14,357,152	0	393,826,248	0	175,276,751	△ 570,432,999	0
前払費用	36,000	0	0	36,000	0	0	0	0	0	0	0	128,700	0	164,700
仮払金	0	62,900	0	62,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,900
流動資産合計	[56,245,004]	[2,823,900]	[1,330,000]	[60,398,904]	[258,891,628]	[144,543,887]	[3,487,876]	[15,319,556]	[0]	[422,242,947]	[0]	[228,614,758]	[△ 570,432,999]	[140,823,610]
2.固定資産														
(1)基本財産														
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産														
建物	4,931,412	246,570	0	5,177,982	1,079,001	729,180	82,189	82,190	0	1,972,560	0	1,068,470	0	8,219,012
車両運搬具	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
什器備品	1,721,927	19,715	0	1,741,642	85,434	59,145	6,572	6,571	0	157,722	0	85,437	0	1,984,801
土地	4,663,152	233,158	0	4,896,310	1,709,822	0	77,719	77,719	0	1,865,260	0	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	365,772	18,288	0	384,060	79,251	54,866	6,096	6,096	0	146,309	0	79,251	0	609,620
ソフトウェア	2,165,613	27,234	0	2,192,847	118,015	81,707	9,079	9,079	0	217,880	0	118,021	0	2,528,748
敷金	2,639,386	131,970	0	2,771,356	571,868	395,908	43,989	43,989	0	1,055,754	0	765,868	0	4,592,978
長期前払費用	72,000	0	0	72,000	0	0	0	0	0	0	0	193,050	0	265,050
その他固定資産合計	[16,559,262]	[676,935]	[0]	[17,236,197]	[3,643,393]	[1,320,806]	[225,644]	[225,644]	[0]	[5,415,487]	[0]	[3,320,447]	[0]	[25,972,131]
固定資産合計	[16,559,262]	[676,935]	[0]	[17,236,197]	[3,643,393]	[1,320,806]	[225,644]	[225,644]	[0]	[5,415,487]	[0]	[5,330,447]	[0]	[27,982,131]
資産合計	[72,804,266]	[3,500,835]	[1,330,000]	[77,635,101]	[262,535,021]	[145,864,693]	[3,713,520]	[15,545,200]	[0]	[427,658,434]	[0]	[233,945,205]	[△ 570,432,999]	[168,805,741]
II 負債の部														
1.流動負債														
他会計借入金	287,857,805	47,247,655	0	335,105,460	0	0	12,940,919	52,001,817	170,384,803	235,327,539	0	0	△ 570,432,999	0
未払金	1,731,089	649,148	0	2,380,237	6,662,767	0	51,099	0	0	6,713,866	0	3,740,024	0	12,834,127
前受金	15,181,720	0	0	15,181,720	0	18,271	0	0	0	18,271	0	26,000	0	15,225,991
預り金	157,153	0	0	157,153	901,084	0	0	0	0	901,084	0	505,382	0	1,563,619

令和4年度 貸借対照表内訳表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	共 通	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
賞与引当金	6,260,599	281,560	0	6,542,159	1,248,250	844,680	65,697	167,900	0	2,326,527	0	1,257,117	0	10,125,803
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,847,400	0	4,847,400
流動負債合計	[311,188,366]	[48,178,363]	[0]	[359,366,729]	[8,812,101]	[862,951]	[13,057,715]	[52,169,717]	[170,384,803]	[245,287,287]	[0]	[10,375,923]	[△ 570,432,999]	[44,596,940]
2.固定負債														
リース債務	392,700	19,633	0	412,333	85,083	58,909	6,541	6,551	0	157,084	0	33,603	0	603,020
固定負債合計	[392,700]	[19,633]	[0]	[412,333]	[85,083]	[58,909]	[6,541]	[6,551]	[0]	[157,084]	[0]	[33,603]	[0]	[603,020]
負債合計	[311,581,066]	[48,197,996]	[0]	[359,779,062]	[8,897,184]	[921,860]	[13,064,256]	[52,176,268]	[170,384,803]	[245,444,371]	[0]	[10,409,526]	[△ 570,432,999]	[45,199,960]
III 正味財産の部														
1.指定正味財産														
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産														
一般正味財産	[△ 238,776,800]	[△ 44,697,161]	[1,330,000]	[△ 282,143,961]	[253,637,837]	[144,942,833]	[△ 9,350,736]	[△ 36,631,068]	[△ 170,384,803]	[182,214,063]	[0]	[223,535,679]	[0]	[123,605,781]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 238,776,800]	[△ 44,697,161]	[1,330,000]	[△ 282,143,961]	[253,637,837]	[144,942,833]	[△ 9,350,736]	[△ 36,631,068]	[△ 170,384,803]	[182,214,063]	[0]	[223,535,679]	[0]	[123,605,781]
負債及び正味財産合計	[72,804,266]	[3,500,835]	[1,330,000]	[77,635,101]	[262,535,021]	[145,864,693]	[3,713,520]	[15,545,200]	[0]	[427,658,434]	[0]	[233,945,205]	[△ 570,432,999]	[168,805,741]

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[40]	[40]	[0]	
受取会費	[48,685,000]	[49,508,000]	[△ 823,000]	
会員会費	48,535,000	49,358,000	△ 823,000	
特別会員会費	150,000	150,000	0	
事業収益	[216,305,984]	[188,221,427]	[28,084,557]	
登録講習事業収益	87,895,007	68,503,306	19,391,701	
一般講習事業収益	28,554,304	21,253,549	7,300,755	
講習教材事業収益	14,811,968	12,116,426	2,695,542	
安全衛生活動収益	1,500,469	1,985,012	△ 484,543	
部会活動収益	43,640	87,278	△ 43,638	
健診事業収益	47,010,480	46,352,151	658,329	
労働保険事務組合事業収益	16,270,487	15,942,228	328,259	
委託手数料他				
報奨金	9,675,400	9,654,400	21,000	
安全衛生用品事業収益	5,890,964	7,528,431	△ 1,637,467	
収益その他収益	4,653,265	4,798,646	△ 145,381	
受取補助金等	[1,100,000]	[0]	[1,100,000]	
受取寄附金	[1,330,000]	[0]	[1,330,000]	
雑収益	[1,007,555]	[850,745]	[156,810]	
受取利息	1,811	1,824	△ 13	
雑収益	1,005,744	848,921	156,823	
経常収益計	[268,428,579]	[238,580,212]	[29,848,367]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[226,994,429]	[222,766,169]	[4,228,260]	
登録講習	30,156,787	30,291,886	△ 135,099	
一般講習	10,306,201	10,297,240	8,961	
講習教材	11,852,206	9,705,276	2,146,930	
安全衛生活動費	3,247,252	2,944,677	302,575	
部会活動費	1,323,550	1,468,703	△ 145,153	
健診事業	3,221,784	3,065,995	155,789	
労働保険事務組合	1,632,909	1,437,357	195,552	
安全衛生用品	4,759,604	6,070,845	△ 1,311,241	
その他の事業(収益4事業)	16,648	11,260	5,388	
給料手当	104,864,196	102,692,768	2,171,428	
派遣費	0	0	0	
退職給付費用	1,728,986	1,813,724	△ 84,738	
法定福利費	15,776,633	16,113,795	△ 337,162	
福利厚生費	972,548	616,482	356,066	
会議費	71,022	8,000	63,022	
旅費交通費	411,209	247,987	163,222	
通信運搬費	3,431,201	3,025,389	405,812	
減価償却費	2,271,237	2,783,863	△ 512,626	
消耗什器備品費	287,606	763,785	△ 476,179	
消耗品費	3,562,082	3,686,695	△ 124,613	
修繕費	913,379	1,647,433	△ 734,054	
図書印刷費	144,201	137,437	6,764	
広告宣伝費	21,750	21,750	0	
広報普及費	2,496,953	2,158,298	338,655	
光熱水料費	2,404,020	2,370,492	33,528	
賃借料	16,532,348	14,939,879	1,592,469	
車両費	1,396,741	1,284,272	112,469	
保険料	271,688	264,620	7,068	
租税公課	1,257,704	1,308,805	△ 51,101	

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
団体諸会費	511,490	529,591	△ 18,101	
清掃費	606,914	514,231	92,683	
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	246,040	246,094	△ 54	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[30,046,333]	[30,354,153]	[△ 307,820]	
給料手当	15,042,978	14,751,291	291,687	
退職給付費用	258,354	271,016	△ 12,662	
法定福利費	2,357,428	2,407,808	△ 50,380	
福利厚生費	343,760	258,433	85,327	
会議費	474,619	516,198	△ 41,579	
旅費交通費	213,468	252,675	△ 39,207	
通信運搬費	512,708	452,070	60,638	
減価償却費	184,681	306,603	△ 121,922	
消耗什器備品費	42,976	114,129	△ 71,153	
消耗品費	532,265	550,885	△ 18,620	
修繕費	136,482	246,169	△ 109,687	
図書印刷費	1,057,097	909,105	147,992	
広告宣伝費	3,250	3,250	0	
広報普及費	1,530,390	1,992,275	△ 461,885	
光熱水料費	359,221	354,211	5,010	
賃借料	2,470,351	2,232,396	237,955	
車両費	190,697	164,301	26,396	
保険料	315,325	174,085	141,240	
顧問料	1,040,000	1,340,000	△ 300,000	
租税公課	1,744,411	1,903,192	△ 158,781	
団体諸会費	755,500	772,000	△ 16,500	
渉外費	127,349	128,629	△ 1,280	
清掃費	90,689	76,839	13,850	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	217,874	132,133	85,741	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[257,040,762]	[253,120,322]	[3,920,440]	
当期経常増減額	[11,387,817]	[△ 14,540,110]	[25,927,927]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	0	0	0	
雑損失	73,610	21,450	52,160	
経常外費用計	[73,610]	[21,450]	[52,160]	
当期経常外増減額	[△ 73,610]	[△ 21,450]	[△ 52,160]	
税引前当期一般正味財産増減額	[11,314,207]	[△ 14,561,560]	[25,875,767]	
法人税、住民税及び事業税	[751,700]	[372,000]	[379,700]	
当期一般正味財産増減額	[10,562,507]	[△ 14,933,560]	[25,496,067]	
一般正味財産期首残高	[113,043,274]	[127,976,834]	[△ 14,933,560]	
一般正味財産期末残高	[123,605,781]	[113,043,274]	[10,562,507]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高				
	[123,605,781]	[113,043,274]	[10,562,507]	

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表
令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	共 通	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[40]	[0]	[40]
受取会費	[9,737,000]	[0]	[0]	[9,737,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[38,948,000]	[0]	[48,685,000]
会員会費	9,707,000	0	0	9,707,000	0	0	0	0	0	0	0	38,828,000	0	48,535,000
特別会員会費	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	150,000
事業収益	[131,261,279]	[1,544,109]	[0]	[132,805,388]	[47,010,480]	[25,945,887]	[5,890,964]	[4,653,265]	[0]	[83,500,596]	[0]	[0]	[0]	[216,305,984]
登録講習事業収益	87,895,007	0	0	87,895,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,895,007
一般講習事業収益	28,554,304	0	0	28,554,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,554,304
講習教材事業収益	14,811,968	0	0	14,811,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,811,968
安全衛生活動収益	0	1,500,469	0	1,500,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,469
部会活動収益	0	43,640	0	43,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,640
健診事業収益	0	0	0	0	47,010,480	0	0	0	0	47,010,480	0	0	0	47,010,480
労働保険委託手数料他 事務組合 事業収益	0	0	0	0	0	16,270,487	0	0	0	16,270,487	0	0	0	16,270,487
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	0	5,890,964	0	0	5,890,964	0	0	0	5,890,964
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	0	4,653,265	0	4,653,265	0	0	0	4,653,265
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,100,000]	[0]	[1,100,000]
受取寄附金	[0]	[0]	[1,330,000]	[1,330,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,330,000]
雑収益	[372,795]	[0]	[0]	[372,795]	[0]	[0]	[0]	[50,378]	[0]	[50,378]	[0]	[584,382]	[0]	[1,007,555]
受取利息	670	0	0	670	0	0	0	91	0	91	0	1,050	0	1,811
雑収益	372,125	0	0	372,125	0	0	0	50,287	0	50,287	0	583,332	0	1,005,744
経常収益計	[141,371,074]	[1,544,109]	[1,330,000]	[144,245,183]	[47,010,480]	[25,945,887]	[5,890,964]	[4,703,643]	[0]	[83,550,974]	[0]	[40,632,422]	[0]	[268,428,579]
(2) 経常事業費用														
事業費	[162,909,264]	[10,860,174]	[0]	[173,769,438]	[26,494,306]	[17,930,376]	[5,961,362]	[2,838,947]	[0]	[53,224,991]	[0]	[0]	[0]	[226,994,429]
登録講習	30,156,787	0	0	30,156,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,156,787
一般講習	10,306,201	0	0	10,306,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,306,201
講習教材	11,852,206	0	0	11,852,206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,852,206
安全衛生活動費	0	3,247,252	0	3,247,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,247,252
部会活動費	0	1,323,550	0	1,323,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,323,550
健診事業	0	0	0	0	3,221,784	0	0	0	0	3,221,784	0	0	0	3,221,784
労働保険事務組合	0	0	0	0	0	1,632,909	0	0	0	1,632,909	0	0	0	1,632,909
安全衛生用品	0	0	0	0	0	0	4,759,604	0	0	4,759,604	0	0	0	4,759,604
その他の事業(収益+事業)	0	0	0	0	0	0	0	16,648	0	16,648	0	0	0	16,648
給料手当	73,647,287	3,392,858	0	77,040,145	15,041,668	10,178,571	791,666	1,812,146	0	27,824,051	0	0	0	104,864,196
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,192,404	59,620	0	1,252,024	264,316	178,861	13,911	19,874	0	476,962	0	0	0	1,728,986
法定福利費	10,880,437	544,022	0	11,424,459	2,411,830	1,632,065	126,938	181,341	0	4,352,174	0	0	0	15,776,633
福利厚生費	670,723	33,536	0	704,259	148,677	100,608	7,825	11,179	0	268,289	0	0	0	972,548

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表
令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	共 通	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
会議費	0	11,582	0	11,582	58,000	1,440	0	0	0	59,440	0	0	0	71,022
旅費交通費	154,520	95,648	0	250,168	129,377	31,664	0	0	0	161,041	0	0	0	411,209
通信運搬費	2,366,345	118,317	0	2,484,662	524,540	354,952	27,608	39,439	0	946,539	0	0	0	3,431,201
減価償却費	1,887,656	42,621	0	1,930,277	196,597	115,950	14,206	14,207	0	340,960	0	0	0	2,271,237
消耗什器備品費	198,349	9,918	0	208,267	43,967	29,752	2,314	3,306	0	79,339	0	0	0	287,606
消耗品費	2,456,608	122,831	0	2,579,439	544,548	368,491	28,661	40,943	0	982,643	0	0	0	3,562,082
修繕費	629,917	31,496	0	661,413	139,631	94,487	7,349	10,499	0	251,966	0	0	0	913,379
図書印刷費	43,392	29,584	0	72,976	36,000	35,225	0	0	0	71,225	0	0	0	144,201
広告宣伝費	15,000	750	0	15,750	3,325	2,250	175	250	0	6,000	0	0	0	21,750
広報普及費	1,006,836	1,006,836	0	2,013,672	40,273	0	0	443,008	0	483,281	0	0	0	2,496,953
光熱水料費	1,657,945	82,897	0	1,740,842	367,511	248,692	19,343	27,632	0	663,178	0	0	0	2,404,020
賃借料	11,401,620	570,081	0	11,971,701	2,527,359	1,710,243	133,019	190,026	0	4,560,647	0	0	0	16,532,348
車両費	880,139	44,007	0	924,146	315,637	132,021	10,268	14,669	0	472,595	0	0	0	1,396,741
保険料	51,978	36,080	0	88,058	183,630	0	0	0	0	183,630	0	0	0	271,688
租税公課	661,112	9,850	0	670,962	139,069	442,091	2,298	3,284	0	586,742	0	0	0	1,257,704
団体諸会費	0	0	0	0	0	511,490	0	0	0	511,490	0	0	0	511,490
清掃費	418,562	20,928	0	439,490	92,781	62,784	4,883	6,976	0	167,424	0	0	0	606,914
警備費	205,200	10,260	0	215,460	45,486	30,780	2,394	3,420	0	82,080	0	0	0	297,540
支払手数料	168,040	15,650	0	183,690	18,300	35,050	8,900	100	0	62,350	0	0	0	246,040
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用														
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[30,046,333]	[0]	[30,046,333]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,042,978	0	15,042,978
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,354	0	258,354
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,357,428	0	2,357,428
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,760	0	343,760
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,619	0	474,619
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,468	0	213,468
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	512,708	0	512,708
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,681	0	184,681
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,976	0	42,976
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532,265	0	532,265
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,482	0	136,482
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,057,097	0	1,057,097
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,250	0	3,250
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,530,390	0	1,530,390
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359,221	0	359,221
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,470,351	0	2,470,351
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,697	0	190,697
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,325	0	315,325

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表
令和4年 4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	共 通	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,744,411	0	1,744,411
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	755,500	0	755,500
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,349	0	127,349
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,689	0	90,689
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,874	0	217,874
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[162,909,264]	[10,860,174]	[0]	[173,769,438]	[26,494,306]	[17,930,376]	[5,961,362]	[2,838,947]	[0]	[53,224,991]	[0]	[30,046,333]	[0]	[257,040,762]
当期経常増減額	[△ 21,538,190]	[△ 9,316,065]	[1,330,000]	[△ 29,524,255]	[20,516,174]	[8,015,511]	[△ 70,398]	[1,864,696]	[0]	[30,325,983]	[0]	[10,586,089]	[0]	[11,387,817]
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用														
固定資産処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	73,610	0	0	0	0	73,610	0	0	0	73,610
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[73,610]	[0]	[0]	[0]	[0]	[73,610]	[0]	[0]	[0]	[73,610]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 73,610]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 73,610]	[0]	[0]	[0]	[△ 73,610]
他会計振替額	[19,941,252]	[0]	[0]	[19,941,252]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 19,941,252]	[△ 19,941,252]	[0]	[0]	[0]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	[△ 1,596,938]	[△ 9,316,065]	[1,330,000]	[△ 9,583,003]	[20,442,564]	[8,015,511]	[△ 70,398]	[1,864,696]	[△ 19,941,252]	[10,311,121]	[0]	[10,586,089]	[0]	[11,314,207]
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[0]	[0]	[506,646]	[198,449]	[0]	[46,605]	[0]	[751,700]	[0]	[0]	[0]	[751,700]
当期一般正味財産増減額	[△ 1,596,938]	[△ 9,316,065]	[1,330,000]	[△ 9,583,003]	[19,935,918]	[7,817,062]	[△ 70,398]	[1,818,091]	[△ 19,941,252]	[9,559,421]	[0]	[10,586,089]	[0]	[10,562,507]
一般正味財産期首残高	[△ 237,179,862]	[△ 35,381,096]	[0]	[△ 272,560,958]	[233,701,919]	[137,125,771]	[△ 9,280,338]	[△ 38,449,159]	[△ 150,443,551]	[172,654,642]	[0]	[212,949,590]	[0]	[113,043,274]
一般正味財産期末残高	[△ 238,776,800]	[△ 44,697,161]	[1,330,000]	[△ 282,143,961]	[253,637,837]	[144,942,833]	[△ 9,350,736]	[△ 36,631,068]	[△ 170,384,803]	[182,214,063]	[0]	[223,535,679]	[0]	[123,605,781]
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
III 正味財産期末残高	[△ 238,776,800]	[△ 44,697,161]	[1,330,000]	[△ 282,143,961]	[253,637,837]	[144,942,833]	[△ 9,350,736]	[△ 36,631,068]	[△ 170,384,803]	[182,214,063]	[0]	[223,535,679]	[0]	[123,605,781]

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合 計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	49,664,650	41,445,638	8,219,012
車 両 運 搬 具	4,611,157	4,611,155	2
什 器 備 品	12,785,580	10,800,779	1,984,801
ソ フ ト ウ エ ア	3,481,400	952,652	2,528,748
リ ー ス 資 産	2,151,600	1,541,980	609,620
合 計	72,694,387	59,352,204	13,342,183

附属明細書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,059,287	10,125,803	4,059,287	夏季賞与等	10,125,803
合 計	4,059,287	10,125,803	4,059,287		10,125,803

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[0]
預金			
普通預金			[92,681,806]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	60,069,843
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	15,762,523
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	1,165,376
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	126,572
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	3,198,977
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	4,755,219
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	18,271
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	2,592,566
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	206,736
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	1,178,542
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	54,638
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	3,552,543
定期預金			[41,435,836]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,008,804
未収金		令和4年度 事業分	[4,496,483]
前払金			[1,981,885]
	講習事業		0
	健診事業	令和5年度 事業分	117,180
	法人会計	令和5年度 賃借料他分	1,864,705
前払費用	本部	ウイルスソフト	[164,700]
仮払金	本部	宮城大会 事業分	[62,900]
流動資産合計			[140,823,610]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[2,010,000]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[8,219,012]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	117,004
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡) 栗原市瀬峰	同上	8,102,008
車両運搬具			[2]
	古川支部 トヨタ カラーファイナルダー 大崎市古川	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	1
	瀬峰支部 トヨタ プリウス 栗原市瀬峰	同上	1
什器備品			[1,984,801]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	1,984,801
土地			[7,771,920]
	大河原支部 土地 (240㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	7,771,920
リース資産	本部	什器備品	[609,620]
ソフトウェア	本部	LAN回線	[2,528,748]
敷金			[4,592,978]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	4,115,728
	塩釜支部 東北第一興商駐車場	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	4,000
	石巻支部 石巻ルネッサンス館		473,250
長期前払費用	本部	ウイルスソフト	[265,050]
固定資産合計			[27,982,131]
資産合計			[168,805,741]

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	法人会計	令和4年度 社会保険料、 職員 令和5年3月超過勤務賃金の未払い分 他	[12,834,127] 3,740,024
	講習事業	令和4年度 事業分・講師謝金分	2,380,237
	健診事業	令和4年度 事業分	6,713,866
前受金	受取会費	令和5年度 事業分	[15,225,991] 26,000
	講習事業	同上	15,181,720
	労働保険事務組合事業	同上	18,271
預り金	所得税等	令和5年3月分	[1,563,619] 383,835
	市町民税等	同上	278,700
	健診事業	令和4年度 事業分	901,084
賞与引当金		令和5年度 夏季賞与等	[10,125,803]
未払消費税等			[4,847,400]
流動負債合計			[44,596,940]
(固定負債)			
リース債務			[603,020]
固定負債合計			[603,020]
負債合計			[45,199,960]
正味財産			[123,605,781]

令和5年度 事業計画

基本方針

わが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されている。一方、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下揺れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

宮城県経済は、緩やかに持ち直している。需要面の動きをみると、公共投資は減少しているものの、住宅投資は上昇傾向が続いており、個人消費は持ち直し、雇用情勢も持ち直しの動きがみられている。

当協会は、平成24年4月1日付けで移行した公益社団法人として、業務管理体制及び法令遵守体制を整え、本年度も定款の目的に基づいて、宮城労働局策定の「令和5年度労働行政運営方針」に掲げるウィズコロナ時代に対応した労働環境の整備、誰もが働きやすい職場づくり等を主要課題とし、労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等の各種事業を効果的かつ積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層の綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

令和2年から続いている新型コロナウイルス感染症の拡大、物価の上昇、海外情勢の多岐にわたる変化等は、雇用や労働環境等に広範な影響をもたらし、雇用調整リスクに直面する事業場は引き続き多くなっている。また、一部の業種では、コロナ禍における長時間労働が懸念されている。令和4年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件で高止まりの状態で推移し、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の労災請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

また、働き方改革関連法が順次施行され、本年4月から、中小企業に猶予されていた月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金の割増率が25%から50%に引き上げられることなどから、各事業場においては長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止、多様な働き方への対応の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、各種のハラスメント防止といった労働条件の確保改善の取組が一層重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、当協会としては、

- (1) 長時間労働の削減、同一労働同一賃金をはじめとした「働き方改革」の推進 及び働き方改革関連法（改正労働基準法等）、労働施策総合推進法（パワーハラスメント防止措置）等の周知
- (2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (3) 中小事業場に対する「労務安全衛生管理研修（監督関係）」の実施
- (4) 令和4年12月23日付けで改正され令和6年4月1日から施行される「自動車運転者

の労働時間等の改善のための告示（改善基準告示）」の周知及びこの遵守に向けた対応の支援

- (5) 全国労働基準関係団体連合会が受託事業として実施する各種セミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全・健康確保対策

令和4年の宮城県内の労働災害（令和5年1月末現在の速報値）は、休業4日以上死傷者数が4,250人と前年同期比で1,538人増加し、死亡者数も15人と1名増加となっている。この死傷者数の大幅な増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症と昨シーズンにおける冬期の転倒であるが、令和5年度も引き続き労働災害の多発が危惧されている。

平成30年度から始まった第13次労働災害防止計画は、令和4年度で終了し、新たに令和5年度を初年度とする第14次労働災害防止計画が始まることから、令和5年度は、同計画並びに、これまでの取り組みを踏まえて見直しされる「Safework向上宣言」の取組を重点として、WEBの活用も含めた各種技能講習・安全衛生教育の強化、全国安全・労働衛生週間や年末・年始労働災害防止強化運動期間等を中心とした啓発活動、各支部・部会のパトロール指導體制の強化と実効あるパトロール指導の実施、安全衛生対策に関する幅広い相談・支援の充実、宮城労働基準通信や当協会ホームページの内容を充実した労働災害防止に役立つ情報提供等に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成30年以降6割を超えて増加傾向が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者も5割を超えている。これに精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成は特に重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、働くすべての人の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- (ア) リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- (イ) 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- (ウ) 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間計画の作成等による自主的安全衛生活動の促進
- (エ) WEBも活用した安全教育・技能講習の実施（経営トップに対する安全衛生セミナー、災害多発業種を重点とした各種講習、食料品製造業等の職長教育、職長等に対する能力向上教育、サービス業に対する安全衛生推進者養成講習等）
- (オ) 中小事業場に対する「労務安全衛生管理研修（安全衛生関係）」の実施
- (カ) 第14次労働災害防止計画目標達成のための具体的安全確保対策の着実な実施

- (キ) 「Safework向上宣言」制度の周知と登録の促進
- (ク) 荷役災害防止対策の推進(令和5年10月1日から施行が予定されているトラックのテールゲートリフターの特別教育の実施、荷主側からの荷役災害防止対策への支援等)
- (2) 健康確保対策
 - (ア) 職場におけるコロナ感染症防止対策等の推進
 - (イ) WEBも活用した労働衛生教育・技能講習の実施(労働安全衛生法令の改正に伴う特定化学物質等作業主任者技能講習、一般建築物石綿含有建材調査者講習、令和6年1月1日から施行される「金属アーク溶接等作業主任者技能講習」の新たな実施等)
 - (ウ) 新たな法規制に伴う化学物質管理の自律的管理に向けた取組促進と化学物質管理者養成講習の実施
 - (エ) 各種健康診断、ストレスチェックの適切な実施及びその実施結果に基づく事後措置徹底の支援
 - (オ) 過重労働による健康障害防止対策等の推進
 - (カ) 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進と産業医・産業保健機能の強化等の推進
 - (キ) 快適な職場環境の形成の促進
 - (ク) 第14次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施
 - (ケ) 地域・職域連携による「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の宮城県内事業場に対する普及と会員事業場を重点とした参加勧奨
- (3) 各種部会等活動

安全衛生対策の実効確保に資するため、既存の部会活動に加え、当協会が活動を支援する「宮城安全管理者の会」、「宮城衛生管理者の会」の構成や運営の見直し改善を指導・図るとともに、新たに「宮城RSTの会」を設置し、職長教育の充実に資する職長教育のための講師となるRSTの資質向上を図ることとする。
- (4) 本部・支部一体となった事業

中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進を重点として、会員事業場の労働安全衛生管理水準の向上と事業の健全な発展に寄与するため、本部・支部が一体となり、内容の充実した各種事業を積極的に展開する。

3 協会運営

当協会は、昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは、公益社団法人として体制を整え、適正な事業運営に努めてきたところであり、令和5年度は、一層、業務管理体制及び法令遵守体制を強化し、公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の経営の維持・繁栄に寄与するものとなるよう、WEBの積極的

な活用を含め、創意工夫を凝らすとともに、役職員一同、意を配りながら様々な事業に取り組む。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署が進める各種行政施策を踏まえ、コロナ禍の中においても受け手に対してより効果的な取り組みとなるよう、当該行政に加え、各労働災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会、仙台産業医学推進協議会等との必要な認識・情報の共有、連携を図る。

また、当協会の事業には、公益目的を達成するための安全衛生、労務管理等に関する調査、研究等の事業が含まれていることを踏まえ、東北大学医学部産業保健分野が行う調査・研究への協力を含めて、これに関する事業運営にも努めることとする。

加えて、一層の収支改善対策に努めるとともに、本部・各支部が機動的かつ有機的に連携した事務処理体制の強化等を図りながら、時代を見据えた信頼性の高い、適正かつ効果的・効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する専門家を活用した相談・支援体制の強化、懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) ニーズに対応した各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信の内容の充実とデジタル配信の拡大・内容の一層の充実を図る。
- (7) ホームページ及び会員サイトの内容の充実、操作性の改善、
- (8) 会員事業等への電子メールによる各種情報のスピーディな提供、会員事業場の取組好事例の収集と紹介、会員相互の情報交換、そのための会員事業場等のメールアドレスの把握の促進
- (9) ホームページ、電子メールを活用する場合の個人情報保護のために必要な電子情報管理の仕組みとサイバー攻撃を防御するための情報セキュリティ対策の強化、利用者に対するこれに関連する様々な注意情報の提供、研修の実施

等に重点的に取り組むこととする。

そして、これらの重点的な取組を進めるうえで、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (10) 重点的な会員の加入促進（比較的事業規模の大きな事業場、当協会が行う各種講習・健康診断・事務組合事業を利用しながら非会員となっている事業場、労務管理・安全衛生管理の充実が求められている第三次産業の事業場等を重点とする）
- (11) 協会の業務管理体制、法令遵守体制、情報セキュリティ対策等の強化と内部監査の強化
- (12) 会員サービスの充実と実効性のある各種事業の積極的な展開
- (13) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の適正・効率化等による経費削減

- (14) 協会事業の充実と会員サービス向上のための寄附の募集
- (15) 加入メリットが実感でき、会員事業場のニーズに叶う新たな事業の展開等に取り組む。

実施する主な事業等

I 会議

1 総会

第51回定時総会 6月9日(金) GC青葉通りプラザ

2 理事会

第105回通常理事会 5月11日(木) TKPガーデンシティ仙台勾当台
第51回定時総会提案議案等審議

第106回通常理事会 6月9日(金) GC青葉通りプラザ
役員選任

第107回通常理事会 11月 会場未定
上半期の業務運営状況等審議

第108回通常理事会 3月 会場未定
次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部 5月15日(月) ホテル白萩

塩釜支部 5月25日(木) 塩釜商工会議所

石巻支部 5月16日(火) 石巻グランドホテル

古川支部 5月30日(火) アインパルラ浦島

大河原支部 5月25日(木) えぞこホール

気仙沼支部 5月15日(月) サンマリン気仙沼ホテル観洋

瀬峰支部 5月26日(金) エポカ21

II 事業

1 総務関係事業

(1) 「宮城労働基準通信」の刊行(デジタル配信の普及)

毎月 本部

デジタル版と冊子の内訳(令和5年2月末時点)

デジタル版の配信:約2,130事業場3,750名 会員の約47%

冊子の送付:約2,430事業場

(2) 協会ホームページの掲載内容、会員専用サイトの充実

随時 本部

(3) 表彰

安全衛生表彰(宮城労働局主唱、各防災団体との共催)

産業安全衛生宮城大会にて実施 7月3日 名取市文化会館

(4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布
通年 本部・各支部で実施

(5) DVD教材等の充実と無料貸出し 通年 本部・各支部で実施

(6) 会員も利用できる多目的ルームやデジタル化機材等の整備
通年 本部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

(1) 労務(安全衛生)管理研修等 随時 各支部で実施

(2) 部会の開催 随時 各支部で開催

(3) 労務管理に関する相談・指導の強化、専門家(弁護士、社会保険労務士等)による
無料相談対応の整備 随時 本部で実施

3 安全衛生関係事業

令和5年度からスタートする第14次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業等を行う。

(1) 安全衛生管理に関する相談・指導の強化 通年 本部・各支部で実施

(2) 労務管理に関する相談・指導の強化、専門家(安全・衛生コンサルタント、医師、
弁護士等)による無料相談対応の整備

随時 本部で実施

(3) (労務)安全衛生管理研修等 随時 各支部で実施

(4) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育
(別紙「令和5年度安全衛生関係講習実施計画」参照)

通年 各支部で実施

(5) 労働災害防止関係団体等連絡会議 4月及び8月 本部で実施

(6) 安全・衛生パトロール指導の強化 随時 各支部(支部間交流)で実施

(7) 木造家屋建築現場指導 随時 各支部で実施

(8) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動
6月～10月 本部・各支部で実施

(9) 年末年始労働災害防止強化運動 12月～1月 本部・各支部で実施

(10) 部会の開催 随時 各支部で開催

(11) 令和5年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)
7月3日 名取市文化会館

(12) 令和5年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等)	5月～10月	各支部で実施
(13) 安全祈願祭	1月	各支部で実施
(14) 宮城衛生管理者の会(会員の見直し)	随時	本部で実施
(15) 宮城安全管理者の会(会員の見直し)	随時	本部で実施
(16) 宮城RSTの会(新設)	随時	本部で実施
(17) 災防団体・健診機関との連絡協議会	随時	本部で実施
(18) 宮城健康づくり推進協議会の開催	随時	本部で開催検討
(19) 健康診断(一財)杜の都産業保健会等と提携した定期健康診断・特殊健康診断の実施	随時	各支部で実施
(20) 「大崎働く人の健康・体力づくり運動」の推進	随時	本部・各支部で実施

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善、助成金の活用等を支援することとし、下記の事業を行う。

(1) 賃金等に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 最低賃金に関する広報	随時	本部・各支部で実施

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

(1) 労働保険に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 労働保険実務研修会等	随時	各支部で開催
(3) 労働保険事務組合事業	通年	各支部で実施
(4) 労働保険年度更新業務の協力	4月～7月	各支部で実施

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組む。

7 令和5年度全国産業安全衛生大会への参加

令和5年9月27日(水)～29日(金)までの3日間、「ポートメッセなごや」で開催される第82回全国産業安全衛生大会に積極的に参加する。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援するほか、全基連が受託する各種セミナーを開催する等、事業場における労務管理、安全衛生管理の改善の取り組みを支援する。

IV その他

1 協会関係

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 事務局長会議 | 5月・8月・12月・3月 |
| (2) 職員会議・研修会 | 随時開催 |
| (3) 各種委員会・検討会議等 | 定期・随時開催 |

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- | | | |
|----------------------|-------|-------|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月10日 | Web会議 |
| (2) 通常総会 | 5月25日 | 東京 |
| (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 | 5月25日 | 東京 |
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月 | 東京 |
| (5) 全国支部事務局長会議 | 2月 | 東京 |

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- | | | |
|--------------------------|-----------|-----|
| (1) 理事会・総会 | 5月24日 | 東京 |
| (2) 全国産業安全衛生大会・T H P 協議会 | 9月27日～29日 | 名古屋 |
| (3) 北海道・東北ブロック連絡会議 | 未定 | |

令和5年度 収支予算書
令和5年 4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
受取会費	[49,050,000]	[50,400,000]	[△ 1,350,000]	
会員会費	48,900,000	50,250,000	△ 1,350,000	
特別会員会費	150,000	150,000	0	
事業収益	[230,913,000]	[213,642,000]	[17,271,000]	
登録講習事業収益	82,012,000	80,615,000	1,397,000	
一般講習事業収益	43,457,000	30,215,000	13,242,000	
講習教材事業収益	15,621,000	14,977,000	644,000	
安全衛生活動収益	2,708,000	2,975,000	△ 267,000	
部会活動収益	60,000	145,000	△ 85,000	
健診事業収益	49,917,000	46,843,000	3,074,000	
労働保険事務組合事業収益	25,627,000	25,682,000	△ 55,000	
安全衛生用品事業収益	7,061,000	8,140,000	△ 1,079,000	
収益その他収益	4,450,000	4,050,000	400,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[593,000]	[1,110,000]	[△ 517,000]	
受取利息	3,000	6,000	△ 3,000	
雑収益	590,000	1,104,000	△ 514,000	
経常収益計	[280,556,000]	[265,152,000]	[15,404,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[242,074,930]	[228,751,630]	[13,323,300]	
登録講習	29,205,000	29,529,000	△ 324,000	
一般講習	12,522,000	10,276,000	2,246,000	
講習教材	14,007,000	12,119,000	1,888,000	
安全衛生活動費	5,794,000	4,358,000	1,436,000	
部会活動費	1,900,000	1,933,000	△ 33,000	
健診事業	3,477,000	3,135,000	342,000	
労働保険事務組合	1,762,000	1,803,000	△ 41,000	
安全衛生用品	5,650,000	6,526,000	△ 876,000	
その他の事業(収益4事業)	30,000	10,000	20,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	102,881,770	103,527,450	△ 645,680	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,726,080	1,793,940	△ 67,860	
法定福利費	16,292,490	16,565,670	△ 273,180	
福利厚生費	879,570	1,041,390	△ 161,820	
会議費	30,000	60,000	△ 30,000	
旅費交通費	398,000	441,000	△ 43,000	
通信運搬費	4,709,310	3,027,600	1,681,710	
減価償却費	2,346,000	2,062,000	284,000	
消耗什器備品費	870,000	313,200	556,800	
消耗品費	3,401,700	3,198,120	203,580	
修繕費	5,707,200	835,200	4,872,000	
図書印刷費	228,000	228,000	0	
広告宣伝費	19,140	33,930	△ 14,790	
広報普及費	2,425,200	2,157,480	267,720	
光熱水料費	2,886,660	2,262,000	624,660	
賃借料	17,738,430	16,878,000	860,430	
車両費	1,462,810	1,148,100	314,710	
保険料	293,000	305,000	△ 12,000	
顧問料	0	0	0	
租税公課	1,640,960	1,390,580	250,380	
団体諸会費	549,000	611,000	△ 62,000	
清掃費	644,670	595,950	48,720	
警備費	314,940	301,020	13,920	
支払手数料	283,000	286,000	△ 3,000	
雑費	0	0	0	

令和5年度 収支予算書
令和5年 4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
1. 経常増減の部				
(3) 経常管理費用				
管理費	[33,160,070]	[32,453,370]	[706,700]	
給料手当	14,757,230	14,887,550	△ 130,320	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	257,920	268,060	△ 10,140	
法定福利費	2,434,510	2,475,330	△ 40,820	
福利厚生費	611,430	375,610	235,820	
会議費	1,064,000	1,238,000	△ 174,000	
旅費交通費	248,000	376,000	△ 128,000	
通信運搬費	703,690	452,400	251,290	
減価償却費	199,000	197,000	2,000	
消耗什器備品費	130,000	46,800	83,200	
消耗品費	508,300	477,880	30,420	
修繕費	852,800	124,800	728,000	
図書印刷費	1,205,000	1,237,000	△ 32,000	
広告宣伝費	2,860	5,070	△ 2,210	
広報普及費	1,616,800	1,991,520	△ 374,720	
光熱水料費	431,340	338,000	93,340	
賃借料	2,918,570	2,790,000	128,570	
車両費	190,190	146,900	43,290	
保険料	339,000	308,000	31,000	
顧問料	1,040,000	1,040,000	0	
租税公課	2,193,040	2,053,420	139,620	
団体諸会費	845,000	850,000	△ 5,000	
渉外費	285,000	388,000	△ 103,000	
清掃費	96,330	89,050	7,280	
警備費	47,060	44,980	2,080	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	183,000	252,000	△ 69,000	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[275,235,000]	[261,205,000]	[14,030,000]	
当期経常増減額	[5,321,000]	[3,947,000]	[1,374,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	[5,321,000]	[3,947,000]	[1,374,000]	
他会計振替額	[0]	[0]	[0]	
税引前当期一般正味財産増減額	[5,321,000]	[3,947,000]	[1,374,000]	
法人税、住民税及び事業税	[372,000]	[372,000]	[0]	
法人税等調整額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[4,949,000]	[3,575,000]	[1,374,000]	

令和5年度 収支予算書内訳表

令和5年 4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取会費	[9,810,000]	[0]	[9,810,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,240,000]	[0]	[49,050,000]	[50,400,000]
会員会費	9,780,000	0	9,780,000	0	0	0	0	0	0	0	39,120,000	0	49,900,000	50,250,000
特別会員会費	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	150,000	150,000
事業収益	[141,090,000]	[2,768,000]	[143,858,000]	[49,917,000]	[25,627,000]	[7,061,000]	[4,450,000]	[0]	[87,055,000]	[0]	[0]	[0]	[280,918,000]	[213,642,000]
登録講習事業収益	82,012,000	0	82,012,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,012,000	80,615,000
一般講習事業収益	43,457,000	0	43,457,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,457,000	30,215,000
講習教材事業収益	15,621,000	0	15,621,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,621,000	14,977,000
安全衛生活動収益	0	2,708,000	2,708,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,708,000	2,975,000
部会活動収益	0	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	145,000
健診事業収益	0	0	0	49,917,000	0	0	0	0	49,917,000	0	0	0	49,917,000	46,843,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	25,627,000	0	0	0	25,627,000	0	0	0	25,627,000	25,682,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	7,061,000	0	0	7,061,000	0	0	0	7,061,000	8,140,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,450,000	0	4,450,000	0	0	0	4,450,000	4,050,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[219,410]	[0]	[219,410]	[0]	[0]	[0]	[29,650]	[0]	[29,650]	[0]	[343,940]	[0]	[599,000]	[1,110,000]
受取利息	1,110	0	1,110	0	0	0	150	0	150	0	1,740	0	3,000	6,000
雑収益	218,300	0	218,300	0	0	0	29,500	0	29,500	0	342,200	0	590,000	1,104,000
経常収益計	[151,119,410]	[2,768,000]	[153,887,410]	[49,917,000]	[25,627,000]	[7,061,000]	[4,479,650]	[0]	[87,084,650]	[0]	[39,583,940]	[0]	[280,556,000]	[265,152,000]
(2) 経常事業費用														
事業費	[171,079,577]	[14,295,453]	[185,375,030]	[27,992,496]	[18,913,650]	[6,917,434]	[2,876,320]	[0]	[56,699,300]	[0]	[0]	[0]	[242,074,980]	[228,751,630]
登録講習	29,205,000	0	29,205,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,205,000	29,529,000
一般講習	12,522,000	0	12,522,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,522,000	10,276,000
講習教材	14,007,000	0	14,007,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,007,000	12,119,000
安全衛生活動費	0	5,794,000	5,794,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,794,000	4,358,000
部会活動費	0	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900,000	1,933,000
健診事業	0	0	0	3,477,000	0	0	0	0	3,477,000	0	0	0	3,477,000	3,135,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,762,000	0	0	0	1,762,000	0	0	0	1,762,000	1,803,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	5,650,000	0	0	5,650,000	0	0	0	5,650,000	6,526,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	0	0	0	30,000	10,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	72,257,900	3,462,190	75,720,090	14,755,153	9,984,690	776,587	1,645,250	0	27,161,680	0	0	0	103,881,770	103,527,450
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,190,400	59,520	1,249,920	263,872	178,560	13,888	19,840	0	476,160	0	0	0	1,726,080	1,793,940
法定福利費	11,236,200	561,810	11,798,010	2,490,691	1,685,430	131,089	187,270	0	4,494,480	0	0	0	16,292,490	16,565,670
福利厚生費	606,600	30,330	636,930	134,463	90,990	7,077	10,110	0	242,640	0	0	0	879,570	1,041,390
会議費	20,000	0	20,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	30,000	60,000
旅費交通費	181,440	106,560	288,000	97,900	12,100	0	0	0	110,000	0	0	0	398,000	441,000
通信運搬費	3,247,800	162,390	3,410,190	719,929	487,170	37,891	54,130	0	1,299,120	0	0	0	4,709,810	3,027,600
減価償却費	1,702,857	85,143	1,788,000	309,225	209,250	16,275	23,250	0	558,000	0	0	0	2,346,000	2,062,000
消耗什器備品費	600,000	30,000	630,000	133,000	90,000	7,000	10,000	0	240,000	0	0	0	870,000	313,200
消耗品費	2,346,000	117,300	2,463,300	520,030	351,900	27,370	39,100	0	938,400	0	0	0	3,401,700	3,198,120
修繕費	3,936,000	196,800	4,132,800	872,480	590,400	45,920	65,600	0	1,574,400	0	0	0	5,707,200	835,200

令和5年度 収支予算書内訳表

令和5年 4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
図書印刷費	93,980	33,020	127,000	47,470	39,390	14,140	0	0	101,000		0	0	228,000	228,000
広告宣伝費	13,200	660	13,860	2,926	1,980	154	220	5,280		0	0	0	19,140	33,930
広報普及費	970,080	848,820	1,818,900	80,840	0	0	525,460	606,300		0	0	0	2,425,200	2,157,480
光熱水料費	1,990,800	99,540	2,090,340	441,294	298,620	23,226	33,180	796,320		0	0	0	2,886,660	2,262,000
賃借料	12,233,400	611,670	12,845,070	2,711,737	1,835,010	142,723	203,890	4,893,360		0	0	0	17,738,490	16,878,000
車両費	877,800	43,890	921,690	384,579	131,670	10,241	14,630	541,120		0	0	0	1,462,810	1,148,100
保険料	60,000	42,000	102,000	191,000	0	0	0	191,000		0	0	0	293,000	305,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
租税公課	926,960	10,080	937,040	154,688	543,520	2,352	3,360	703,920		0	0	0	1,640,960	1,390,580
団体諸会費	0	30,000	30,000	0	519,000	0	0	519,000		0	0	0	549,000	611,000
清掃費	444,600	22,230	466,830	98,553	66,690	5,187	7,410	177,840		0	0	0	644,670	595,950
警備費	217,200	10,860	228,060	48,146	32,580	2,534	3,620	86,880		0	0	0	314,940	301,020
支払手数料	192,360	36,640	229,000	47,520	2,700	3,780	0	54,000		0	0	0	283,000	286,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
1. 経常増減の部														
(3) 経常管理費用														
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[33,160,070]	[0]	[33,160,070]	[32,453,370]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,757,230	0	14,757,230	14,887,550
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,920	0	0	257,920	268,060
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,434,510	0	0	2,434,510	2,475,330
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	611,430	0	0	611,430	375,610
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,064,000	0	0	1,064,000	1,238,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,000	0	0	248,000	376,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	703,690	0	0	703,690	452,400
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,000	0	0	199,000	197,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000	46,800
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508,300	0	0	508,300	477,880
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	852,800	0	0	852,800	124,800
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,000	0	0	1,205,000	1,237,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,860	0	0	2,860	5,070
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,616,800	0	0	1,616,800	1,991,520
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,340	0	0	431,340	338,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,918,570	0	0	2,918,570	2,790,000
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,190	0	0	190,190	146,900
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,000	0	0	339,000	308,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,000	0	0	1,040,000	1,040,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,193,040	0	0	2,193,040	2,053,420
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,000	0	0	845,000	850,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,000	0	0	285,000	388,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,330	0	0	96,330	89,050
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,060	0	0	47,060	44,980
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,000	0	0	183,000	252,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[171,079,577]	[14,295,453]	[185,375,030]	[27,992,496]	[18,913,650]	[6,917,434]	[2,876,320]	[0]	[56,699,900]	[0]	[33,160,070]	[0]	[275,285,000]	[261,205,000]
当期経常増減額	[△ 19,960,167]	[△ 11,527,453]	[△ 31,487,620]	[21,924,504]	[6,713,350]	[143,566]	[1,603,330]	[0]	[30,384,750]	[0]	[6,423,870]	[0]	[5,821,000]	[3,947,000]

令和5年度 収支予算書内訳表

令和5年 4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
他会計振替前当期一般正味財産増減額	[△ 19,960,167]	[△ 11,527,453]	[△ 31,487,620]	[21,924,504]	[6,713,350]	[143,566]	[1,603,330]	[0]	[30,384,750]	[0]	[6,423,870]	[0]	[5,821,000]	[3,947,000]
他会計振替額	[18,013,069]	[0]	[18,013,069]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 18,013,069]	[△ 18,013,069]	[0]	[0]	[0]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	[△ 1,947,098]	[△ 11,527,453]	[△ 13,474,551]	[21,924,504]	[6,713,350]	[143,566]	[1,603,330]	[△ 18,013,069]	[12,371,681]	[0]	[6,423,870]	[0]	[5,821,000]	[3,947,000]
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[0]	[208,320]	[66,960]	[0]	[14,880]	[0]	[290,160]	[0]	[81,840]	[0]	[372,000]	[372,000]
法人税等調整額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 1,947,098]	[△ 11,527,453]	[△ 13,474,551]	[21,716,184]	[6,646,390]	[143,566]	[1,588,450]	[△ 18,013,069]	[12,081,521]	[0]	[6,342,030]	[0]	[4,949,000]	[3,575,000]